

東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち ふくしま

福島県福島市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

◆福島県の北部に位置する中核市で、盆地特有の気候により、モモ等の果物の生産が盛んである。名誉市民である古閑裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」の放映や東京2020大会の開催等で注目を集め、これらのレガシーを活かしたまちづくりを進めている。

◆原発事故から10年以上が経過したが、放射線への不安や農作物等に対する風評被害、約2千人の自主避難者等、復興は未だ道半ばである。また、出生数の減少に加え、大都市への人口流出による転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が課題である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021年3月策定）の将来構想で掲げる「人・まち・自然」のキーワードを、SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と運動させ、総合計画をベースに、まちのにぎわい創出や子育て支援、ゼロカーボン推進等の施策を展開するとともに、統合的な取組として、若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクトを進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】（風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり）

➢ 原発事故による風評被害や新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞等に対応するため、にぎわいのあるまちづくりを中心とした施策を進める。

【社会】（古閑裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市）

➢ 人口減少が進行していく中で、子育て世代に選ばれるまちづくりや、多様性の相互理解の促進を図るための施策等を進める。

【環境】（ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策）

➢ 豊かな環境を次世代に伝えるべく、放射線対策や、「福島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策等を進める。

5. 取組推進の工夫

コロナ禍における対応で培ったICTに関するノウハウを活用し、デジタルとリアルを状況に応じ使い分けながら各取組を進めており、SDGsへの貢献のみならず、市民サービスの向上や業務効率化等にもつながっている。

6. 取組成果

【経済】 大学等と連携し、街なかでのイベント開催に対する助言や補助金交付等を行う「街なか若者活動促進事業」（2023年度：交付9件）や、重点対策地域における要件緩和等を行ったことで出店しやすい制度となった「街なか空き店舗入居者家賃補助事業」（2023年度：新規48件）等を実施し、中心市街地の活性化を図るとともに、若者の地元定着や人材育成等に取り組んだ。

【社会】 教育・保育の充実に向け、特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する施設に対する補助事業（2023年度：12施設・グループ）や、各プロジェクトを広く発信するため、SNSを利用したPR動画の広告配信（累計視聴回数：約20万回）等を実施し、子育て世代の定住人口拡大に取り組んだ。

【環境】 家庭における再生可能エネルギーの導入推進を目的とした「脱炭素住宅整備事業」（2023年度：補助件数367件、太陽光発電システムとしては計2,261kW）や、「街路灯LED化推進事業」（2023年度：1,287灯をLED化）等を実施し、温室効果ガス排出量の削減が図られた。

7. 今後の展開策

本市のまちづくりを取り巻く環境や社会の状況は、計画策定当初と大きく変わっていることから、施策の進展と適切な進捗管理に向けて、各部局の連携のみならず、民間の力の底上げを図りながら、様々な主体と連携して施策の達成に向けて取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

観光分野において、ゼロカーボンを含むSDGsに関する取組の実施を宣言した観光事業者を市ウェブサイトで紹介・情報発信する事業「ふくしまサステナブルおもてなし宣言」を開始。持続可能な観光地づくりを目指すとともに、官民一体となりSDGsの事例を広く発信している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

福島県福島市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～
東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち Fukushima

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～ 東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち Fukushima

(2) 2030年のあるべき姿

令和3年3月に策定した「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」に掲げる、概ね10年先を見据えた目指すべき将来のまちの姿を【2030年のあるべき姿】として、『人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にエールを送るまち Fukushima～』と設定。SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させた取組を進めるとともに、東日本大震災及び原子力災害から、復興・創生に向けて新たなまちづくりに挑戦する本市の姿を国内はもとより世界に発信していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 やげの平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	5 ジェンダー平等を 実現しよう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくも責任 消費を 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナリシップで 目標を達成しよう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （％）
1	「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	22.3 %	2023年度	16.7 %	2025年度	50.0 %	-20.2%
2	休日の歩行者・自転車通行量 （7地点） [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	13,690 人／日	2023年度	13,668 人／日	2025年度	13,837 人／日	-15.0%
3	実質公債費比率 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度	1.2 %	2023年度	3.5 %	2025年度	6 %以内	171.4%
4	総人口 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年	285,196 人	2023年	275,338 人	2025年	273,933 人	100.5%
5	「福島市に住みたい」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	66.0 %	2023年度	59.5 %	2025年度	76.7 %	-60.7%
6	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 [5.5,5.c]	2020年度	11.8 %	2023年度	9.0 %	2025年度	50.0 %	-7.3%
7	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 [17.17]	2019年度	0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間)	358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間)	411 件	87.1%

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （％）
8	「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合 [3.1,3.2,3.3,3.4,3.5,3.7,3.8,3.9,3.a]	2020年度	44.0 %	2023年度	43.9 %	2025年度	60.8 %	-0.6%
9	「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合 [4.1,4.2,4.3,4.4,4.5,4.7,4.a,4.c]	2020年度	48.8 %	2023年度	44.0 %	2025年度	67.6 %	-25.5%
10	「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合 [10.2,10.3,10.4]	2020年度	34.0 %	2023年度	35.7 %	2025年度	51.6 %	9.7%
11	地区防災マップ・防災計画の策定地区数 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度	0 地区	2023年度	7 地区	2025年度	10 地区	70.0%
12	「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	58.3 %	2023年度	57.0 %	2025年度	70.2 %	-10.9%
13	総人口 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年	285,196 人	2023年	275,338 人	2025年	273,933 人	100.5%
14	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	66.0 %	2023年度	59.5 %	2025年度	76.7 %	-60.7%
15	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 [5.5,5.c]	2020年度	11.8 %	2023年度	9.0 %	2025年度	50.0 %	-7.3%
16	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 [17.17]	2019年度	0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間)	358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間)	411 件	87.1%

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （％）
17	「ＣＯ2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2020年度	70.8 %	2023年度	68.0 %	2025年度	81.1 %	-27.2%
18	温室効果ガス実質排出量 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2017年度	2,149 千t-CO2	2023年度 (2021年度)	1,881 千t-CO2	2025年度 (2023年度)	1,648 千t-CO2	53.5%
19	総人口 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年	285,196 人	2023年	275,338 人	2025年	273,933 人	100.5%
20	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度	66.0 %	2023年度	59.5 %	2025年度	76.7 %	-60.7%
21	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 [5.5,5.c]	2020年度	11.8 %	2023年度	9.0 %	2025年度	50.0 %	-7.3%
22	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 [17.17]	2019年度	0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間)	358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間)	411 件	87.1%

※ K P I の目標年次は、概ね10年先（2030年以降の未来）を見据えた目指すべき将来のまちの姿を掲げる「第 6 次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」で設定する成果指標の目標年次（2025年度）としている。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合」
・官民連携で行う「①福島駅東口地区市街地再開発事業」や、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の確保、賑わいの創出を目的とした「②街なか空き店舗入居者家賃補助事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性として、①については、工事費高騰等の影響を受け計画の見直しを図っているが、設計について可能な限り早急に取り組み、市民の期待感に応えられるよう努める。また、②については、令和４年度からの補助要件緩和により申請件数が増加していることから、引き続き空き店舗解消による街なかの人流増加とにぎわい創出を図る。また、街なかへのアクセスも課題となっていることから、公共交通の利用促進について関係機関と連携し継続的に取り組んでいく。
- 指標2：「休日の歩行者・自転車通行量（７地点）」
・商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する「商店街等活性化イベント支援事業」や、令和４年にリニューアルオープンし、新たにWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生み出された「まちなか広場管理運営事業」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、新型コロナウイルスの５類移行や週末のイベント開催等により、通行量が増加し、徐々に街なかに来街者が回帰してきていることから、街なかの活性化を一層推進するため、新規出店者に対する伴走型支援の検討や、若い世代への街なかの魅力発信等により更なる集客と回遊性の向上を図る。また、パークアンドライド、シェアサイクル等の利用者が年々増加しており、面的な回遊性の向上に寄与していることから、引き続き成果指標の進捗に貢献する取組を推進していく。
- 指標8：「「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合」
・令和5年度は小児科の休日当番の空白日等が発生したことから、子育て世帯等からの評価が低かったのではないかと分析する。小児科については、子どもの医療確保対策事業を重点的に展開し、小児科診療所も令和6年度2カ所、令和7年度2カ所新規開設される予定であり、確実に体制強化につなげていく。また、「ふくしま健康づくりプラン2024」に基づき、ICT活用や健脚文化等の健康なまちづくりにつなげる新たな取組をとおして、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりを支援していく。
- 指標9：「「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合」
・特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対する補助事業や保育の受け皿拡大・保育士の確保に取り組む「待機児童対策推進パッケージ」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、こども施策についての新たな計画を定めるため、令和６年度にアンケートを実施し、子育てに対する市民ニーズを把握する。その結果を基に、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。学校教育においては、外国語教育の校種間の連携をさらに深めてグローバルな人材育成に努めることで、こどもファーストのまちづくりに取り組んでいく。
- 指標10：「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合」
・新型コロナ感染症5類移行に伴う行動制限緩和を受け、地域の見守り等の活動が再開したことにより、指標の達成度としては当初値より進捗しているが、地域で支え合う意識や心のバリアフリーの理解促進は、十分とは言えない状況である。今後は、地域と連携した取組を進めている地域包括支援センター活動を継続するとともに、お互いが理解し合い、支え合う、心のバリアフリーの理解を広めるため、バリアフリー推進パートナーとの連携と心のバリアフリー推進隊等による啓発活動に取り組んでいく。
- 指標12：「「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合」
・「仮置場返還等推進事業」として、仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めるとともに、搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。また、「放射線健康管理事業」として、放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行ったが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、引き続き仮置場の原状回復と返還を進めるとともに、放射線に関する各種検査や出前講座等により、市民の健康不安の解消を図る。また、市内の賑わいと活力の創造により、市民の復興の実感を高めながら、市内外へ本市の復興を発信し、風評払拭を推進する。
- 指標17：「「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合」
・近年、猛暑日の増加、降雪量の減少や集中豪雨の発生など気候変動の影響はより身近に感じられるようになり、市民の地球温暖化対策への関心が高まっていると推察される一方、メディア等で報じられる激甚化・頻発化する台風・豪雨による洪水災害の状況等から地球温暖化対策としての効果は実感にくく、成果指標は相対的に低下したものと捉えている。当該施策の達成には、市民一人ひとりの主体的な取組が重要である。CO2発生抑制のための省エネルギー化・再生可能エネルギーの利用推進や生活系ごみのうち約4割を占める「生ごみ」に焦点をあてた新たな取組として、生ごみ削減型の「キエーロ」の普及を行い、ごみの焼却処分量を減らす等の啓発活動やポータルサイトを活用する等の情報発信に努める。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標5・14・20：「「福島市に住みたい」と答えた市民の割合」 ・中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる「福島駅東口周辺の再開発事業」を官民連携で進めており、既存建築物解体工事が令和6年3月に完了した。また、福島市出身の作曲家である「古関裕而を活かしたまちづくり事業」として、古関氏の野球殿堂入り記念イベントの開催等、官民一体で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを進め、福島らしい文化芸術の発信等に取り組んだが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、市民が福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう、引き続き古関氏を活かした本市の魅力発信や、駅前再開発においては、新たに「人が住む」「人が働き学ぶ」「人が集まる」「人が流れる」の4要素を促進するための施策を一体として展開しながら、地元商店街や町内会等と連携し、中心市街地の賑わい創出、商店街の活性化を推進、都市ブランドの向上に取り組んでいく。 ●指標6・15・21：「「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合」 ・共創のまちづくりの推進のための体制を市全体（地域と市内）で構築すべく、市職員のまちづくり担当者向けにファシリテーター養成講座の実施や若者と行政、地域をつなぐ登録型ボランティア事業「こくり（Co-creation）ナビ」に取り組んだ。また、産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人材育成等に取り組んだが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、まちづくりへの参加者はまだ一部の人にとどまっており、特に現役世代や若い世代が参加しやすい状況を作るなど工夫が必要である。より多くの人々がまちづくりに取り組むことができる環境づくりを進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度 (%)
1	①若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト	人口の社会動態（20歳～39歳）	2019年 (2016～2019年の4年間の平均)△ 650 人	2021年△ 647 人	2022年△ 571 人	2023年△ 725 人	2023年△ 455 人	-38.5%
2		まちづくり活動に参画する学生数	2019年度－ 人/年	2021年度68 人/年	2022年度76 人/年	2023年度125 人/年	2023年度60 人/年	208.3%
3	②市民共創のまちづくり	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数	2019年度0 件	2021年度290 件	2022年度327 件 (2021～2022年度までの2年間)	2023年度358 件 (2021～2023年度までの3年間)	2023年度345 件 (2021～2023年度までの3年間)	103.8%
4	③風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり	農業産出額	2018年174 億円	2021年178 億円	2022年189 億円	2023年181 億円	2023年183 億円	77.8%
5		観光消費平均単価額	2019年度24,366 円	2021年度20,604 円	2022年度28,313 円	2023年度27,319 円	2023年度25,242 円	337.1%
6		製造品出荷額等	2018年5,637 億円	2021年 (2019年)4,768 億円	2022年 (2020年)4,455 億円	2023年 (2021年)4,629 億円	2023年 (2021年)5,637 億円	82.1%
7		休日の歩行者・自転車通行量（7地点）	2020年度13,690 人/日	2021年度11,594 人/日	2022年度13,393 人/日	2023年度13,668 人/日	2023年度13,778 人/日	-25.0%
8	④古閑裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市	元気ふくしま・ふるさと寄附金額	2019年度145,645 千円	2021年度1,252,665 千円	2022年度1,187,121 千円	2023年度1,469,545 千円	2023年度1,200,000 千円	125.6%
9		お達者度（65歳健康寿命）	2019年度 (男性)17.52 －	2021年度 (男性)18.46 －	2022年度 (男性)18.46 －	2023年度 (男性)18.46 －	2023年度 (男性)17.76 －	391.7%
			2019年度 (女性)20.58 －	2021年度 (女性)21.24 －	2022年度 (女性)21.24 －	2023年度 (女性)21.24 －	2023年度 (女性)20.79 －	314.3%
10		合計特殊出生率	2018年1.35 －	2021年1.26 －	2022年1.24 －	2023年1.15 －	2023年1.56 －	-95.2%
11		バリアフリー推進パートナー賛同数	2019年度263 団体	2021年度267 団体	2022年度297 団体	2023年度304 団体	2023年度303 団体	102.5%
12	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	1人1日あたりの生活系ごみの排出量	2019年度770 g	2021年度681 g	2022年度671 g	2023年度612 g	2023年度530 g	65.8%
13		温室効果ガス実質排出量	2017年度2,149 千t-CO2	2021年度 (2019年度)2,006 千t-CO2	2022年度 (2020年度)1,894 千t-CO2	2023年度 (2021年度)1,881 千t-CO2	2023年度 (2021年度)1,812 千t-CO2	79.5%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【働く女性応援企業認証事業】

・女性の雇用継続、女性の管理職登用の推進、男女がともに働きやすく、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進するために、福島市独自の認証基準を設定し、積極的な取組を行なう中小企業を認証する。また、認証した企業と取組事例を広く公表することで、企業のイメージアップ、地域社会への波及効果を促し、女性の活躍するまちづくりの推進を図る。

・令和5年度新規認証企業数：18社（累計認定企業数：90社）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「人口の社会動態（20歳～39歳）」

・「新生活応援事業」として、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助、特典（温泉パスポート）の贈呈等の実施により、本市への移住促進を図ったが、指標の達成度としては減少する結果となった。移住者数は年々増加傾向にあるが、市全体の若年層の転出超過に歯止めがかからないため、今後の方向性としては、若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市の様々な施策（仕事、住まい、子育て等）を通じて新生活を支援する取組や活用事例等を積極的に発信していく。

●指標7：「休日の歩行者・自転車通行量（7地点）」

・商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する「商店街等活性化イベント支援事業」や、令和4年にリニューアルオープンし、新たにWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生み出された「まちなか広場管理運営事業」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、新型コロナウイルスの5類移行や週末のイベント開催等により、通行量が増加し、徐々に街なかに来街者が回帰してきていることから、街なかの活性化を一層推進するため、新規出店者に対する伴走型支援の検討や、若い世代への街なかの魅力発信等により更なる集客と回遊性の向上を図る。また、パークアンドライド、シェアサイクル等の利用者も年々増加しており、面的な回遊性の向上に寄与していることから、引き続き成果指標の進捗に貢献する取組を推進していく。

●指標10：「合計特殊出生率」

・新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用及び引越費用等の一部を補助する「結婚新生活支援事業」や、心身の不調や育児に不安を持つ産婦等に対して医療機関等におけるショートステイ、デイケア等を行う「妊娠・出産包括支援事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、結婚から妊娠・出産、子育てまで、きめ細やかな支援を切れ目なく行い、若い世代が安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図る。目標の達成は厳しい状況であるが、合計特殊出生率は少子化の現状を示す代表的なデータの一つであることから、維持向上を目指し関係施策を着実に推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

—

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 22.3 %	2023年度 16.7 %	2025年度 50.0 %	-20.2%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	休日の歩行者・自転車通行量（7地点） [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 13,690 人／日	2023年度 13,668 人／日	2025年度 13,837 人／日	-15.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
3	実質公債費比率 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度 1.2 %	2023年度 3.5 %	2025年度 6 %以内	171.4%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
4	総人口[11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2023年 275,338 人	2025年 273,933 人	100.5%	現時点の進捗として芳しくないため、第2期計画でも対策を講じた上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
5	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2023年度 59.5 %	2025年度 76.7 %	-60.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
6	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合[5.5,5.c]	2020年度 11.8 %	2023年度 9.0 %	2025年度 50.0 %	-7.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
7	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数[17.17]	2019年度 0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間) 358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間) 411 件	87.1%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合 [3.1,3.2,3.3,3.4,3.5,3.7,3.8,3.9,3.a]	2020年度 44.0 %	2023年度 43.9 %	2025年度 60.8 %	-0.6%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
9	「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合 [4.1,4.2,4.3,4.4,4.5,4.7,4.a,4.c]	2020年度 48.8 %	2023年度 44.0 %	2025年度 67.6 %	-25.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
10	「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合[10.2,10.3,10.4]	2020年度 34.0 %	2023年度 35.7 %	2025年度 51.6 %	9.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
11	地区防災マップ・防災計画の策定地区数 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度 0 地区	2023年度 7 地区	2025年度 10 地区	70.0%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
12	「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 58.3 %	2023年度 57.0 %	2025年度 70.2 %	-10.9%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
13	総人口 ※再掲[11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2023年 275,338 人	2025年 273,933 人	100.5%	現時点の進捗として芳しくないため、第2期計画でも対策を講じた上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
14	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2023年度 59.5 %	2025年度 76.7 %	-60.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
15	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲[5.5,5.c]	2020年度 11.8 %	2023年度 9.0 %	2025年度 50.0 %	-7.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
16	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲[17.17]	2019年度 0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間) 358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間) 411 件	87.1%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
17	「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2020年度 70.8 %	2023年度 68.0 %	2025年度 81.1 %	-27.2%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
18	温室効果ガス実質排出量 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2017年度 2,149 千t-CO2	2023年度 (2021年度) 1,881 千t-CO2	2025年度 (2023年度) 1,648 千t-CO2	53.5%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
19	総人口 ※再掲[11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2023年 275,338 人	2025年 273,933 人	100.5%	現時点の進捗として芳しくないため、第2期計画でも対策を講じた上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
20	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2023年度 59.5 %	2025年度 76.7 %	-60.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
21	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲【5.5,5.c】	2020年度 11.8 %	2023年度 9.0 %	2025年度 50.0 %	-7.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
22	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲[17.17]	2019年度 0 件	2023年度 (2021～2023年度 までの3年間) 358 件	2025年度 (2021～2025年度 までの5年間) 411 件	87.1%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

福島県福島市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	①若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト	人口の社会動態（20歳～39歳）	2019年 (2016～2019年の4年間の平均)△ 650 人	2023年△ 725 人	2023年△ 455 人	-38.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
2		まちづくり活動に参画する学生数	2019年度－ 人/年	2023年度125 人/年	2023年度60 人/年	208.3%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
3	②市民共創のまちづくり	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数	2019年度0 件	2023年度 (2021～2023年度までの3年間)358 件	2023年度 (2021～2023年度までの3年間)345 件	103.8%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
4		農業産出額	2018年174 億円	2023年181 億円	2023年183 億円	77.8%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5		観光消費平均単価額	2019年度24,366 円	2023年度27,319 円	2023年度25,242 円	337.1%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
6	③風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり	製造品出荷額等	2018年5,637 億円	2023年 (2021年)4,629 億円	2023年 (2021年)5,637 億円	82.1%	現時点の進捗として芳しくないため、第2期計画でも対策を講じた上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
7		休日の歩行者・自転車通行量（7地点）	2020年度13,690 人/日	2023年度13,668 人/日	2023年度13,778 人/日	-25.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
8		元気ふくしま・ふるさと寄附金額	2019年度145,645 千円	2023年度1,469,545 千円	2023年度1,200,000 千円	125.6%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
9	④古関裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市	お達者度（65歳健康寿命）	2019年度 (男性)17.52 －	2023年度 (男性)18.46 －	2023年度 (男性)17.76 －	391.7%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
9			2019年度 (女性)20.58 －	2023年度 (女性)21.24 －	2023年度 (女性)20.79 －	314.3%	
10		合計特殊出生率	2018年1.35 －	2023年1.15 －	2023年1.56 －	-95.2%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握した上で、取組達成へ向け推進を図る予定。
11		バリアフリー推進パートナー賛同数	2019年度263 団体	2023年度304 団体	2023年度303 団体	102.5%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも進捗を確認していく。
12	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	1人1日あたりの生活系ごみの排出量	2019年度770 g	2023年度612 g	2023年度530 g	65.8%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
13		温室効果ガス実質排出量	2017年度2,149 千t-CO2	2023年度 (2021年度)1,881 千t-CO2	2023年度 (2021年度)1,812 千t-CO2	79.5%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（3）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 ※達成度が低い項目を抽出し評価 （1）指標1：「「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合」 ・官民連携で行う「①福島駅東口地区市街地再開発事業」や、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の確保、賑わいの創出を目的とした「②街なか空き店舗入居者家賃補助事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性として、①については、工事費高騰等の影響を受け計画の見直しを図っているが、設計について可能な限り早急に取り組み、市民の期待感に応えられるよう努める。また、②については、令和 4 年度からの補助要件緩和により申請件数が増加していることから、引き続き空き店舗解消による街なかの人流増加とにぎわい創出を図る。また、街なかへのアクセスも課題となっていることから、公共交通の利用促進について関係機関と連携し継続的に取り組んでいく。 （1）指標2：「休日の歩行者・自転車通行量（7 地点）」 ・商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する「商店街等活性化イベント支援事業」や、令和 4 年にリニューアルオープンし、新たにWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生み出された「まちなか広場管理運営事業」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、新型コロナウイルスの 5 類移行や週末のイベント開催等により、通行量が増加し、徐々に街なかに来街者が回帰してきていることから、街なかの活性化を一層推進するため、新規出店者に対する伴走型支援の検討や、若い世代への街なかの魅力発信等により更なる集客と回遊性の向上を図る。また、パークアンドライド、シェアサイクル等の利用者も年々増加しており、面的な回遊性の向上に寄与していることから、引き続き成果指標の進捗に貢献する取組を推進していく。 （1）指標8：「「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合」 ・令和5年度は小児科の休日当番の空白日等が発生したことから、子育て世帯等からの評価が低かったのではないかと分析する。小児科については、子どもの医療確保対策事業を重点的に展開し、小児科診療所も令和6年度2カ所、令和7年度2カ所新規開設される予定であり、確実に体制強化につなげていく。 また、「ふくしまし健康づくりプラン2024」に基づき、ICT活用や健脚文化等の健康なまちづくりにつなげる新たな取組をととして、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりを支援していく。 （1）指標9：「「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合」 ・特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対する補助事業や保育の受け皿拡大・保育士の確保に取り組む「待機児童対策推進パッケージ」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、こども施策についての新たな計画を定めるため、令和 6 年度にアンケートを実施し、子育てに対する市民ニーズを把握する。その結果を基に、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。学校教育においては、外国語教育の校種間の連携をさらに深めてグローバルな人材育成に努めることで、こどもファーストのまちづくりに取り組んでいく。 （1）指標10：「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合」 ・新型コロナ感染症5類移行に伴う行動制限緩和を受け、地域の見守り等の活動が再開したことにより、指標の達成度としては当初値より進捗しているが、地域で支え合う意識や心のバリアフリーの理解促進は、十分とは言えない状況である。今後は、地域と連携した取組を進めている地域包括支援センター活動を継続するとともに、お互いが理解し合い、支え合う、心のバリアフリーの理解を広めるため、バリアフリー推進パートナーとの連携と心のバリアフリー推進隊等による啓発活動に取り組んでいく。 （1）指標12：「「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合」 ・「仮置場返還等推進事業」として、仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めるとともに、搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。また、「放射線健康管理事業」として、放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行ったが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、引き続き仮置場の原状回復と返還を進めるとともに、放射線に関する各種検査や出前講座等により、市民の健康不安の解消を図る。また、市内の賑わいと活力の創造により、市民の復興の実感を高めながら、市内外へ本市の復興を発信し、風評払拭を推進する。 （1）指標17：「「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合」 ・近年、猛暑日の増加、降雪量の減少や集中豪雨の発生など気候変動の影響はより身近に感じられるようになり、市民の地球温暖化対策への関心は高まっていると推察される一方、メディア等で報じられる激甚化・頻発化する台風・豪雨による洪水災害の状況等から地球温暖化対策としての効果は実感しにくく、成果指標は相対的に低下したものと捉えている。当該施策の達成には、市民一人ひとりの主体的な取組が重要である。CO2発生抑制のための省エネルギー化・再生可能エネルギーの利用推進や生活系ごみのうち約4割を占める「生ごみ」に焦点をあてた新たな取組として、生ごみ消滅型の「キエーロ」の普及を行い、ごみの焼却処分量を減らす等の啓発活動やポータルサイトを活用する等の情報発信に努める。 （1）指標5・14・20：「「福島市に住みたい」と答えた市民の割合」 ・中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる「福島駅東口周辺の再開発事業」を官民連携で進めており、既存建築物解体工事が令和6年3月に完了した。また、福島市出身の作曲家である「古閑裕而を活かしたまちづくり事業」として、古閑氏の野球殿堂入り記念イベントの開催等、官民一体で古閑氏と音楽を活かしたまちづくりを進め、福島らしい文化芸術の発信等に取り組んだが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、市民が福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう、引き続き古閑氏を活かした本市の魅力発信や、駅前再開発においては、新たに「人が住む」「人が働き学ぶ」「人が集まる」「人が流れる」の 4 要素を促進するための施策を一体として展開しながら、地元商店街や町内会等と連携し、中心市街地の賑わい創出、商店街の活性化を推進、都市ブランドの向上に取り組んでいく。 （1）指標6・15・21：「「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合」 ・共創のまちづくりの推進のための体制を市全体（地域と庁内）で構築すべく、市職員のまちづくり担当者向けにファシリテーター養成講座の実施や若者と行政、地域をつなぐ登録型ボランティア事業「こくり（Co-creation）ナビ」に取り組んだ。また、産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人材育成等に取り組んだが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、まちづくりへの参加者はまだ一部の人にとどまっており、特に現役世代や若い世代が参加しやすい状況を作るなど工夫が必要である。より多くの人がまちづくりに取り組むことができる環境づくりを進めていく。 （2）指標1：「人口の社会動態（20歳～39歳）」 ・「新生活応援事業」として、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助、特典（温泉パスポート）の贈呈等の実施により、本市への移住促進を図ったが、指標の達成度としては減少する結果となった。移住者数は年々増加傾向にあるが、市全体の若年層の転出超過に歯止めがかからないため、今後の方向性としては、若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市の様々な施策（仕事、住まい、子育て等）を通じて新生活を支援する取組や活用事例等を積極的に発信していく。 （2）指標7については、上記（1）指標 2 と同。 （2）指標10：「合計特殊出生率」 ・新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用及び引越費用等の一部を補助する「結婚新生活支援事業」や、心身の不調や育児に不安を持つ産婦等に対して医療機関等におけるショートステイ、デイケア等を行う「妊娠・出産包括支援事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、結婚から妊娠・出産、子育てまで、きめ細やかな支援を切れ目なく行い、若い世代が安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図る。目標の達成は厳しい状況であるが、合計特殊出生率は少子化の現状を示す代表的なデータの一つであることから、維持向上を目指し関係施策を着実に推進していく。
--

(3) 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●成果

・SDGsに関する出前講座の実施やイベントへの出展、市からの各種広報等の効果もあり、市民のSDGsに関する認知度は確実に向上している。
・コロナ禍における対応で培ったICTに関するノウハウを活用し、デジタルとリアルを状況に応じ使い分けながら各取組を進めており、SDGsへの貢献のみならず、市民サービスの向上や業務効率化等にもつながっている。

●課題

・市のこれまでの様々な取組の成果が定量的な指標には結果として表れている一方で、アンケート指標等の市民満足度の結果が振るわないことから、市民が何に困り、何を望んでいるのか、市民のニーズを把握した取組により市民満足度の向上を図る必要がある。
・行政だけでできることは限られており、市がリーダーシップを取って、民間等を巻き込みながらまちづくりを盛り上げていくことで指標の結果も上がるため、市民が自ら考え、自ら行動する「自立した市民」となるよう意識づけを促す必要がある。

●今後の展望

・本市のまちづくりを取り巻く環境や社会の状況は、計画策定当初と大きく変わっていることから、施策の進展と適切な進捗管理に向けて、各部署の連携のみならず、民間の力の底上げを図りながら、様々な主体と連携して施策の達成に向けて取り組んでいく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

—